

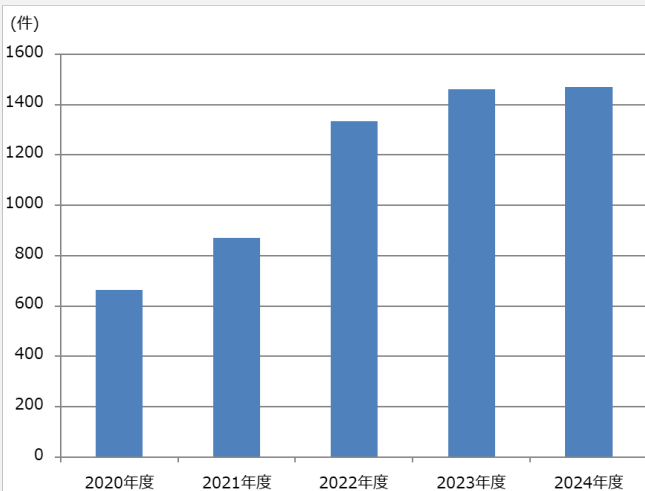
「お客さま本位の業務運営方針」に係る主な取組状況

明治安田アセットマネジメント（以下「当社」）における、「お客さま本位の業務運営方針」に係る主な取組み、および取組みに係る定量指標は次のとおりです（2025年6月現在）。

運用の高度化

- E（環境）、S（社会）、G（ガバナンス）を考慮したエンゲージメント活動（投資先企業との建設的な「目的を持った対話」）の実効性向上に取り組み、調査対象銘柄に対する ESG 社内格付（ESG スコア）を付与し、運用プロセスへの ESG 要素の反映に取り組んでいます。また、スチュワードシップ活動の振り返りと自己評価を行い継続的に公表しています。
 - [2023 年度スチュワードシップ活動の振り返りと自己評価（PDF：1.22MB）](#) 
 - [サステナビリティ・レポート 2024（PDF：5.14MB）](#) 
- 当社は、投資先企業の財務情報のみならず、環境・社会・ガバナンス（ESG）等の非財務情報も適切に考慮した企業価値評価・運用に取り組んでいます。投資先企業に非財務情報の情報開示を促すとともに、投資先企業とのエンゲージメントを通じた課題の共有と、その解決、ひいては企業価値向上・持続的成長に向けて働きかけを行っています。

【図 1】企業との対話件数



当社は、日本版スチュワードシップ・コードに対応した取組方針を定め、特にボトムアップ・アプローチにもとづくアクティブ運用においては、投資先企業とのエンゲージメント（投資先企業との建設的な「目的を持った対話」）を通じて持続的成長を促し、お客さまの中長期的なリターンの拡大を図ることをめざしています。

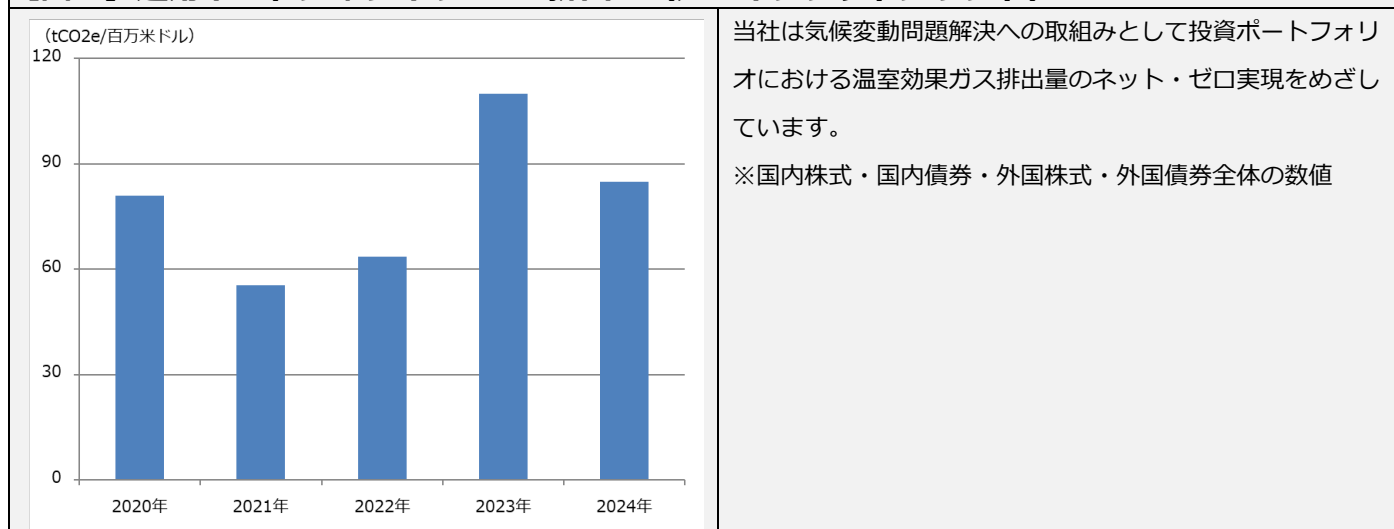
- また、「自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）」「The Net Zero Asset Managers initiative（NZAM）」、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」、「国連責任投資原則（国連 PRI）」などの気候変動対応に係る国際的枠組みに参画し、グローバルなネットワークの構築、関係機関との協働、目標設定と情報開示、国内外のサステナビリティ動向に関する情報収集等の活動を行っています。これらの活動により得た知見を、運用の高度化につなげています。

（2024年7月～2025年6月の取組状況）

- 新たに「自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）」による提言へ賛同を表明、受入機関として登録しました。TNFD（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures）提言は、企業等に対し、自然に関連する依存、インパクト、リスクおよび事業機会に関して「ガバナンス」「戦略」「リスクとインパクトの管理」「指標と目標」の

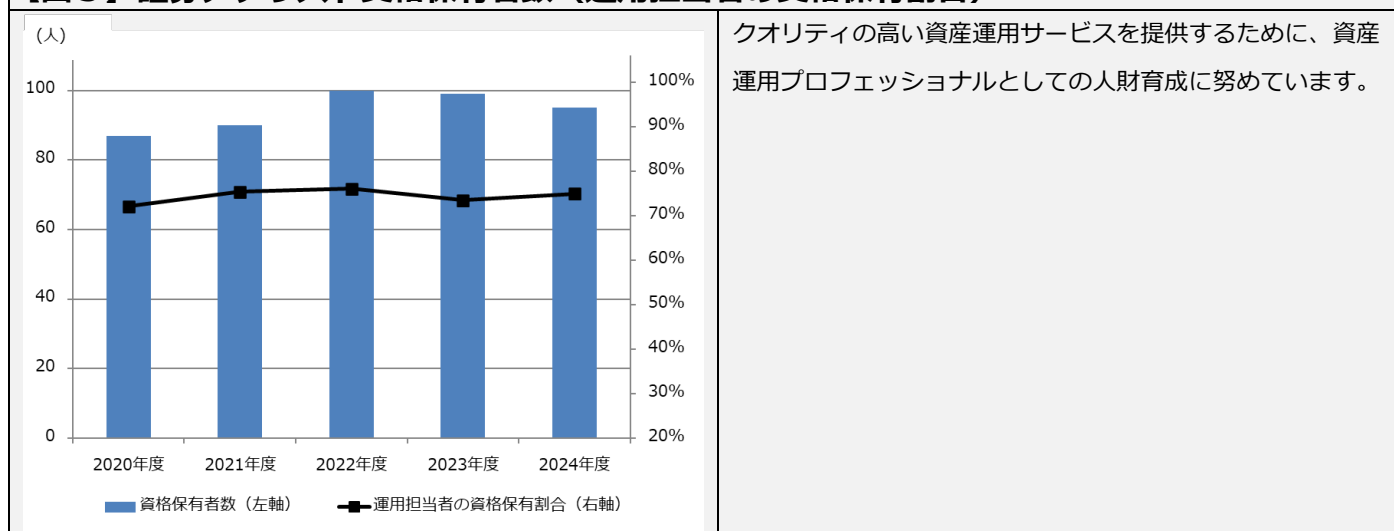
観点で開示することを推奨しています。当社は、自然に関する課題等について、投資先企業の企業価値向上・持続的成長に向けた対話を行ってまいります。

【図2】運用ポートフォリオのGHG排出量（カーボンフットプリント）



- 運用の高度化等に資する人財育成に継続的に取り組んでおり、社員の教育・研修等、人財開発事項を専担とする「人財開発担当」が教育訓練計画を取りまとめ、キャリア形成支援メニューの体系化や拡充等、人財育成体制の強化を推進しています。また、新卒採用かつ入社5年以内の社員を中心に、資産運用ビジネスに関する幅広い知識や視野を身につけるための取組みを進めています。
 - 若手層向けに「キャリア開発プログラム（キャリア研修、社内トレーニー機会の提供、OA研修等のビジネススキルトレーニング）」を実施しました。
 - DX・IT利活用に向けた「DX人財育成プログラム」を策定し、全社員向けの「DXリテラシー研修」を実施しました。

【図3】証券アナリスト資格保有者数（運用担当者の資格保有割合）



お客さまにふさわしい商品・サービスの提供

- お客さまに信頼と満足をいただける商品・サービスを提供するため、プロダクトガバナンス（お客さまの最善の利益に適った商品提供を確保するため、資産運用会社等が商品の組成や運用において、適切な運営・モニタリング・品質管理を行うこと）の観点に立ち、その実効

性を確保するための体制整備、お客さまのニーズに沿った商品の開発、品質管理の高度化に努めています。

- 2025年4月1日付で、プロダクトガバナンス態勢の実効的運営および定着を企図し、担当部としてプロダクトガバナンス推進部を設置するなどの組織改正を行いました。合わせて体制整備を行ない、お客さま本位の業務運営方針を改定するとともに、プロダクトガバナンス・ポリシーを策定しました。

➤ [組織改正・人事異動のお知らせ（2025年3月10日）](#)（PDF：352.3MB） 

➤ [お客さま本位の業務運営方針](#) 

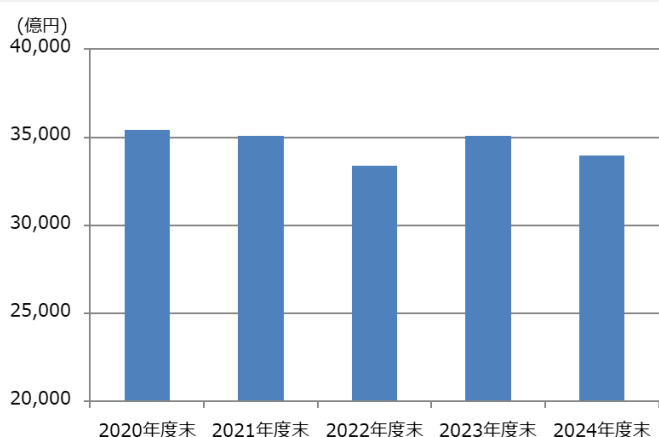
➤ [プロダクトガバナンス・ポリシー](#) 

- 社長を委員長とする「プロダクトガバナンス委員会」を設置し、同委員会の下、①商品組成、②商品提供、③販売会社対応、④商品管理（運用パフォーマンス管理を含む）、⑤商品改善、⑥商品繰上げ償還、⑦販売会社との情報連携およびお客さま向け情報開示等といった金融商品のライフサイクル全体にわたる各場面において、品質管理の体制を適切に確保するとともに、各担当部門の機能発揮状況を検証するためのPDCAサイクルを確立しています。

- 多様なお客さまニーズと中長期の資産形成に応えるため、幅広いカテゴリーの中から最適な新商品の開発、提供を行います。また、市場環境に応じ既存商品のプロモーションを推進する等、利用者の利便性向上に継続して取り組んでいます。

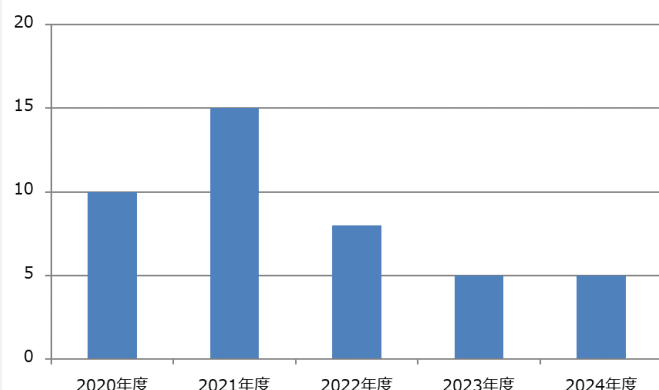
- 2024年7月以降、5本の公募投資信託を新規に設定しました。
 - 「ダルトン・ジャパン・パートナー戦略ファンド」
 - 「明治安田ゴールドノール・カントリー株式戦略ファンド」（愛称 ゴルカン）
 - 「明治安田日本企業好利回り社債ファンド（限定追加型）2025-03」（愛称 さくらボンド 2025-03）
 - 「九州未来ファンド」
 - 「明治安田グローバル債券/バイ・ザ・ディップ戦略ファンド 2025-06（単位型）」（愛称 ツイスト 2506）
- また、機関投資家のお客さまに対しても、個々のニーズに合った商品の提供に努めています。

【図4】運用資産残高（単位：億円、投資助言を含む）



お客さまのニーズに沿った商品の開発、品質管理の高度化に努め、お客さまに信頼と満足いただける商品・サービスの提供に取り組んでいます。

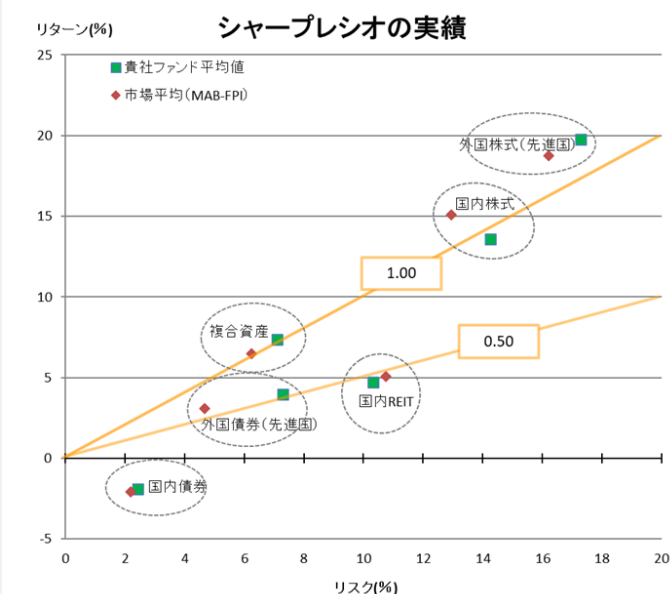
【図5】ファンドアワード受賞本数



お客さま、外部評価機関※からのさらなる評価向上に向け、クオリティの高い商品の提供に努めます。
※集計対象は、「R&I ファンド大賞」「リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワード・ジャパン」

- 運用会社各社が一般のお客さま向けに投信の情報提供を行うイベントやセミナー等への参加やグローバルの市場環境を通じ、お客さまの声・ニーズを反映した商品開発、資料作成に継続して取り組んでいます。
- 社内に動画撮影・編集を行うためのインフラの設置・整備を行い、ファンド紹介・説明用動画の作成・提供、お客さま向けセミナーのライブ配信等に取り組んでいます。
- 商品提供後も、組成時に想定した商品性が維持されているかを持続的に検証し、その結果を商品の改善や見直しにつなげることで、良好なパフォーマンスをお客さまに持続的に提供できるよう努めます。

【図6】公募投資信託ファンドの運用資産別平均シャープレシオ（2025年3月末現在）



お客さまの資産について、適切なリスクコントロールのもと、中長期的な成長を図ることを目標として、各アセットクラスおよび運用スタイルでそれぞれの特性を活かした運用を行います。

対象の投資信託は、当社の公募追加型株式投資信託（除くETF）です。

※シャープレシオとは運用成績を測る指標の1つで、ファンドの収益率から無リスク資産の収益率を引いた値をファンドの収益率の標準偏差で割った値で、運用効率の高さを示します。リスクは過去5年間の月次リターン標準偏差の年率換算値で、リターンは過去5年間の年率換算後のリターンから無リスク資産（無担保コール）のリターンを引いた値です。

※本資料は、三菱アセット・ブレインズ(株)（以下、MAB）が信頼できると判断した情報源から入手した情報をもとに作成していますが当該情報の正確性を保証するものではありません。また本数値は、信頼できると考えられる各種データにもとづいて作成していますが、過去の実績を示すものであり将来実現することを保証するものではありません。

※市場平均は MAB 投信指数「MAB-FPI」から計算しています。

※MAB-FPI は、MAB が開発した日本の公募追加型株式投資信託全体の動向を表す日次投資収益率指数です。本指数に対する著作権等の知的財産その他一切の権利は MAB に帰属します。MAB は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。

わかりやすい情報提供

- 公募投信における情報提供に関して、交付目論見書への QR コードの掲載、任意開示書類の解説動画の定期配信等、お客さまへのわかりやすい情報提供に継続的に取り組んでいます。

また、当社が想定するお客さまの属性および販売会社の特性に応じた適切な情報の提供に取り組んでいます。

- 当社ホームページでは客観的な情報を充実させるとともに、投資環境に関する定期レポートの発信等タイムリーな情報提供に努めています。また、お客さまに中長期的な資産形成により関心をお持ちいただけるよう、コラム等の親しみやすい情報発信も行っています。加えて、当社ホームページの作成、運営においては、導線やレイアウトの工夫等により、お客さまのご理解の促進と利便性のさらなる向上に向けた取組みを継続して行っています。
 - ホームページの動画ライブラリーでは、市場イベントに応じ市場の見通しと戦略を含むポートフォリオ・マネジャーの解説を配信しています。
 - [動画ライブラリー](#) 
 - [マーケット&投資信託レポート](#) 
 - お客さま目線に配慮したわかりやすいアイコンの追加など、ホームページの改修を実施しました。
- 団体年金のお客さまへの情報提供に関して、法人本部、運用本部、事務部門が連携して、運用報告資料等の高度化に向けた見直し・整理に継続して取り組んでいます。

利益相反の適切な管理

- お客さまの利益が不当に害されることのないよう適切な態勢整備を図り、利益相反を適切に管理することを目的として「利益相反管理規程」を定め、利益相反管理の推進・徹底を図る「利益相反管理責任者」をおいています。当規程では、管理されるべき対象取引を特定し、取引の中止等の各取引事例に応じた管理方法を具体的に定めており、利益相反管理責任者の指揮のもと、全社的な利益相反状況の把握・管理に努めています。
- スチュワードシップ活動における利益相反の管理強化を目的とした、社外取締役を主要構成員とする取締役会の諮問委員会「スチュワードシップ諮問委員会」の運営を行っています。
 - 2024年度は、同委員会を2回開催し、利益相反管理の観点等から議決権行使結果と議決権行使プロセスに関する適切性、「国内株式議決権行使指図ガイドライン」の改定の適切性および「サステナビリティ・レポート 2024」についての審議を実施し、審議結果について取締役会へ報告しました。

ガバナンス体制

- 監査等委員会設置会社として、監査等委員会やスチュワードシップ諮問委員会の安定的な運営等を通じて、ガバナンス体制・内部統制システムのさらなる深化に継続して取り組んでいます。
- 「お客さま本位の業務運営方針」に係る取組状況について、半期ごとに社外取締役が出席する取締役会へ報告しています。

以上